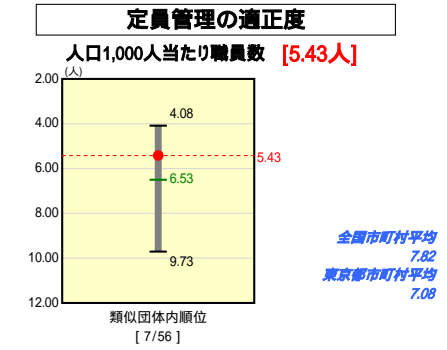
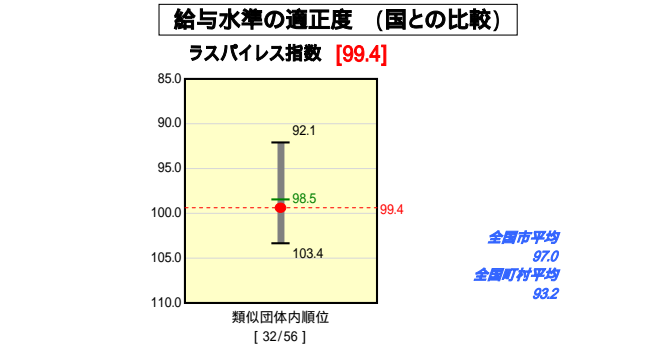
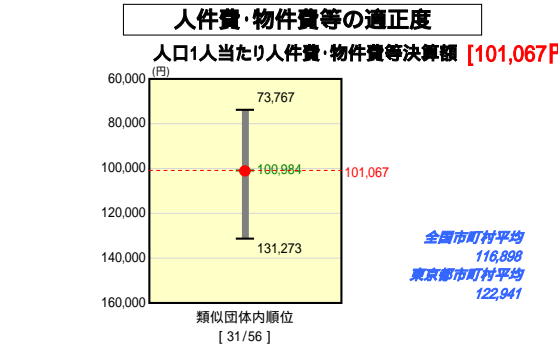
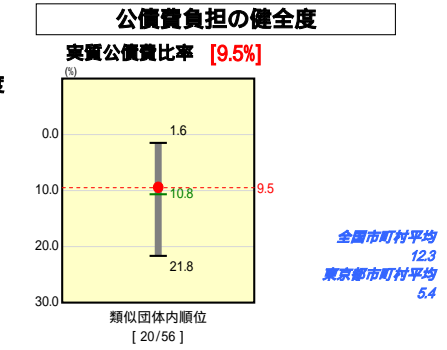
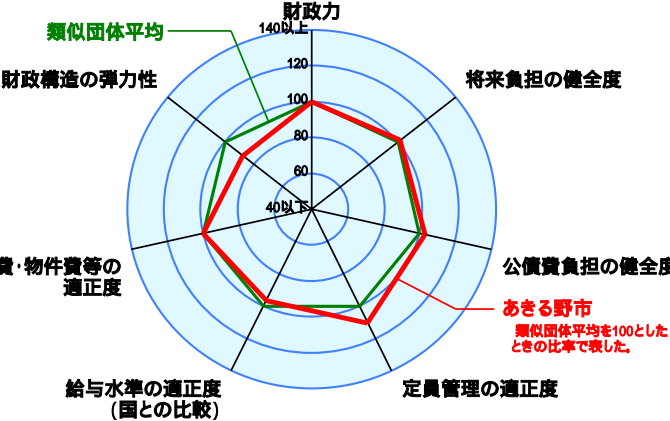
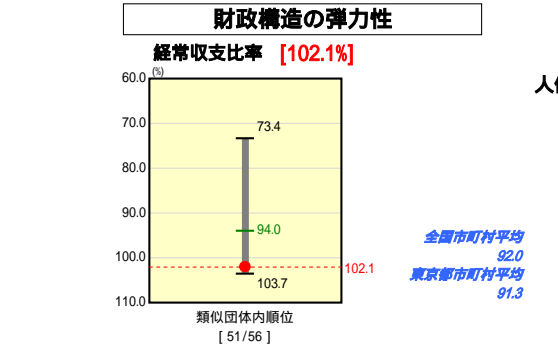
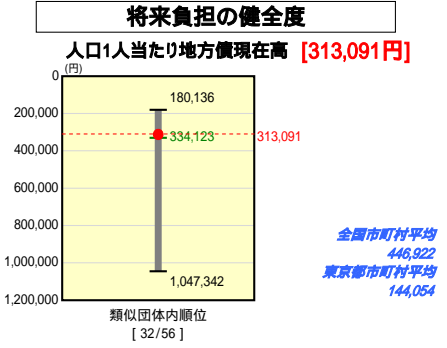
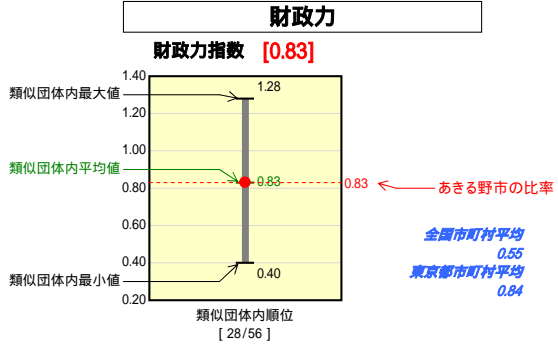


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 あきる野市

人口	80,843	人(H20.3.31現在)
面積	73.34	km ²
歳入総額	23,839,168	千円
歳出総額	23,528,549	千円
実質収支	310,619	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成14年度以降、微増傾向にあり、平成19年度についても前年度比0.02上昇し、類似団体と同値となっている。今後は、創意工夫による市税の徴収率向上や自主財源の確保に向けた取組による歳入の確保、市有財産の利活用及び事務の効率化などによる歳出の抑制を推進することで財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
地方交付税が減少する中で、扶助費や公債費等の義務的経費が増加したことにより、前年度と比較して3.4ポイント増加した。今後は、平成20年度を「行財政改革元年」と位置づけ、公共施設のあり方を検討するとともに、引き続き、計画的な職員数の適正化等に取組むことで、物件費及び人件費などの経常経費の抑制に努めていく必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているものの、全国市町村及び東京都市町村平均を下回っている。この大きな要因は、定員適正化計画に基づき退職者の補充の抑制を行うなどによる人件費の削減である。今後は、更なる職員数の適正化を図るとともに、物件費の見直しなどを進めることで、一層の削減を図る必要がある。

【ラスパイレズ指数】
全国市や類似団体平均を上回っているものの、東京都26市中においては25位と引き続き低い水準となっている。今後は、国や都の給与水準などの動向を踏まえながら適正な管理を必要とする。

【人口1人当たり地方債現在高】
本年度は、前年度と比べ18,588円の減となり、東京都市町村平均を上回っているものの、類似団体及び全国市町村平均を下回っている状況にある。地方債現在高は、平成18年度をピークに減少に転じたが、今後も施策の重点化を進めることなどにより、新たな地方債の発行を抑制するとともに、適正な管理に努める必要がある。

【実質公債費比率】
本年度は、前年度と比べ4.1ポイント減の9.5%となり、東京都市町村平均を上回っているものの、類似団体及び全国市町村平均を下回っている状況にある。地方債現在高は、平成18年度をピークに減少に転じたが、より一層の比率の抑制には、緊急性、必要性を重視した計画的な地方債の発行を行うよう適正な管理に努める必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】
全国市町村、類似団体、東京都市町村平均のいずれをも下回っている。これは、以前から退職者の補充の抑制に努めていたことに加え、計画的な定員の適正化が行われたことが大きな要因である。今後は、更に再任用職員や非常勤職員の効果的な配置を行うとともに公共施設の指定管理制度への移行などによる民間委託への推進などにより、適正な人事管理を図る必要がある。